

平成 30 年度事業報告書

独立行政法人国立女性教育会館

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	
(1) 独立行政法人国立女性教育会館の概要	3
(2) 事務所の所在地	4
(3) 資本金の状況	5
(4) 役員の状況	5
(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに出向者数	5
3. 財務諸表の要約	
(1) 要約した財務諸表	6
(2) 財務諸表の科目	7
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概要	9
(2) 重要な施設等の整備等の状況	11
(3) 予算及び決算の概要	12
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	12
5. 事業の説明	
(1) 財源の内訳	13
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	13
6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況	15

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）は、女性教育指導者その他女性教育関係者に対する研修、女性教育や家庭教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、男女共同参画社会の形成に資することを目的としています。

平成 30 年度は、第 4 期中期目標・中期計画期間（平成 28 年 4 月～平成 33 年 3 月）の 3 年度目となります。第 4 期においては、喫緊の課題である女性の活躍を推進するためには、より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化を図る必要があること等を踏まえ、広報・情報発信を事業として明確に位置づけ、「研修」、「調査研究」、「広報・情報発信」、「国際貢献」の 4 つを有機的に連携させつつ各事業を展開しています。

施設等に関しては、平成 27 年 7 月から、宿泊・研修施設等の管理・運営を分離し、公共施設等運営権制度の活用及び施設・設備長期維持管理業務を一体的に民間業者へ委託する独立採算事業として、公共施設等運営事業を導入しており、当該事業に係る契約内容が着実に実施されているかについて定例的なモニタリングを実施する等、公共施設等運営事業の適切な実施のための監視・協力を行っているところです。

平成 30 年度における事業の経過及び成果、当面の主要課題並びに今後の計画等は以下のとおりです。なお、会館が実施した研修は、いずれも参加者より高い評価を得ることができました。

（1）男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施

① 女性活躍推進のためのリーダーの育成

平成 30 年度は、地方自治体、男女共同参画センター、女性団体等の地域や企業等において女性の活躍や男女共同参画を推進する組織リーダーを対象に、研修として「地域における男女共同参画推進リーダー研修〈女性関連施設・地方自治体・団体〉」、「学習オーガナイザー養成研修」、「企業を成長に導く女性活躍促進セミナー」及び「男女共同参画推進フォーラム」の 4 つの事業を実施しました。

② 次代を担う女性人材の育成

女子中高生に科学技術の楽しさと多様な分野で活躍する女性たちの姿に触れる機会を提供し、理工系進路選択の魅力を伝えるため、「女子中高生夏の学校 2018～科学・技術・人との出会い～」を実施しました。

また、男女共同参画社会実現に向けて、社会や組織における女性リーダーの育成を図るため、自らキャリアを模索する女子大学生を対象として「女子大学生キャリア形成セミナー」を実施しました。

③ 困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成

女性に対する暴力などの喫緊の課題解決に取り組む女性関連施設の相談員を対象に、相談者への理解を深め、必要な知識・技能を習得するとともに、関係機関との連携促進を図るための「女性関連施設相談員研修」を実施しました。

④ 教育分野における女性参画拡大に向けた取組

初等中等教育機関の教職員や教育委員会関係者等を対象に、学校現場や家庭が直面する現代的課題について、男女共同参画の視点から分析・理解するとともに、その課題解決策を探るプログラムを提供する「学校における男女共同参画研修」を実施しました。

また、大学等における男女共同参画推進課題とその解決策について議論する場を提供するため、PFI 事業者の自主事業である「NVEC アニバーサリーウィーク」のなかで、大学・短大・高等専門学校等高等教育機関の男女共同参画担当者向け講演会及び講話を実施しました。

（2）男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施

① 男女共同参画統計に関する調査研究

「女性と男性に関する統計データベース」全 11 分野のうち、「社会保障・福祉」「健康・保健」分野の内容を見直し、「国立女性教育会館ミニ統計集日本の女性と男性 2018」（日本語版、英語版）を作成しました。また、男女共同参画統計データを活用した講義やワークショップ

を主催事業等で実施するとともに、ジェンダー統計グローバルフォーラム（主催：国際連合統計部）にて NVEC のジェンダー統計事業について報告しました。

② 男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究

生涯を見据えた早期からのキャリア形成支援を男女共同参画の視点に立つて行うための方策を探ることを目的とした「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査」を平成 27 年度より 5 年計画で実施しています。4 年目にあたる平成 30 年度は、平成 27 年度に民間企業の正規職についての男女（大学・大学院卒）対象に四回目のパネル追跡調査を実施しました。入社 4 年目の男女のキャリア意識について男女別に集計するとともに第三回までの結果と比較した報告書を作成し、広く配布しました。

③ 女性教員の活躍推進に関する調査研究

教職員を対象として実施する男女共同参画・女性活躍の視点を踏まえた研修プログラムの開発に資することを目的として、女性教員の管理職登用に向けた課題分析を 3 年計画で行っています。3 年目にあたる平成 30 年度は、平成 29 年度に実施した公立小学校・中学校本務教員を対象とした学校教員のキャリアと生活に関する Web 調査の結果を分析し、報告書を作成し配付するとともに、記者説明会を行うなど調査で得られた知見を広く報じました。

④ e ラーニングによる教育・学習支援に関する調査研究

放送大学と連携してオンライン講座のプログラムを作成・運用するとともに、会館独自の e ラーニングプログラムの在り方について検討しています。平成 30 年度はオンライン講座「女性のキャリアデザイン入門（'16）」及び「女性のキャリアデザインの展開（'17）」を提供・運用しました。

（3）男女共同参画推進のための広報・情報発信

① 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信

女性教育情報センターでは、男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する専門図書館として、広域的、専門的な資料・情報を計画的に収集・整理し、広く国民に対し情報発信を行うとともに、大学、女性関連施設、公共図書館、高等専門学校等を対象にさまざまなテーマに合わせて図書をまとめて貸し出す「図書パッケージ貸出サービス」やレファレンス・サービス、文献複写サービス、図書資料の展示などによる情報提供の充実を図りました。

また、女性情報ポータル“Winet”において、コンテンツの随時追加・修正を行うとともに、「女性情報ナビゲーション」においてカテゴリーの見直しや新たなサブカテゴリーの追加、「女性と男性に関する統計データベース」において収録データの見直しを行うなど、利用しやすさ、わかりやすさの向上を図りました。

② 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進

女性アーカイブセンターにおいて、女性関係史・資料を収集・整理・保存し、閲覧・展示・データベース等によって提供・公開しました。

アーカイブセンター展示室にて、4 月から 9 月まで、特別展示「女性の歩みを受け継ぐ 女性アーカイブセンター 10 周年展」を実施し、併せて明治 150 年関連施策としてミニ展示「明治時代の女子教育」を行いました。また、9 月からは企画展示「鉄道と女性展 ～鉄道を動かし、社会を動かす～」を開催しました。

女性関連施設職員等の実務者を対象に、女性アーカイブの保存や整理に必要な実技等の習得を目的として、「アーカイブ保存修復研修（基礎コース＋実技コース）」を実施しました。

③ より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化

「広報・情報発信計画」を策定し、館内に課室横断的なチームを編成した上で広報活動を行いました。平成 30 年度は会館創立記念日（11 月 12 日）の週に、PFI 事業者、会館ボランティア、NVEC の三者が連携し「NVEC アニバーサリーウィーク」を開催しました。

また、広報活動の充実に向けた体制を整え、若年女性に会館やジェンダー問題について身近に感じてもらうために、SNS等を通じ積極的に情報発信を行いました。

さらに、男女共同参画の視点に立つ実践研究を進めるとともに、広く活用していただくために『NVEC 実践研究』を年1回発行しており、平成30年度は「ジェンダーに基づく暴力」をテーマとした第9号を刊行しました。

(4) 男女共同参画の推進に向けた国際貢献

① アジア地域における男女共同参画推進のための人材育成

開発途上国において男女共同参画の政策策定・政策提言を行う立場にある女性行政・教育担当者、NGOのリーダーを対象に、女性の能力開発に係る喫緊の課題をテーマとした参加型の実践的な「アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」を、「農山漁村女性のエンパワーメント」のテーマで実施しました。

② 国際的課題への対応

女性の人権やエンパワーメントに係る地球規模の課題について理解を深めることを目的として、海外の専門家を招へいする「NVEC グローバルセミナー」を、「女性の活躍促進に向けた取組み－アイスランドの経験から学ぶ」のテーマで実施し、海外の研究者や国内の行政関係者・女性団体等指導者との交流を深め、意見交換を行いました。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）からの委託を受け、アセアン地域の人身取引対策に携わる関係者等を対象としたワークショップ型課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」を実施しました。

(5) 横断的に取り組む事項

① 国内外の関係機関との連携強化、ネットワークの構築

「国立女性教育会館運営委員会」において、有識者や関係府省から意見や情報提供をいただくとともに、女性関連施設、女性団体だけでなく、独立行政法人、大学、学術機関、団体等の様々な分野における関係機関と連携して研修を行い、効率的・効果的な事業の実施に努めました。

② eラーニングによる教育・学習支援の推進

会館主催事業のうち、講義の一部を動画配信しています。平成30年度は、「地域における男女共同参画推進リーダー研修〈女性関連施設・地方自治体・団体〉」、「男女共同参画推進フォーラム」、「NVEC グローバルセミナー」における講義3件、「アニバーサリーウィーク」内で実施した講話2件の合計5件を収録、ホームページに掲載して、広く学習機会を提供しました。

また、「地域における男女共同参画推進リーダー研修〈女性関連施設・地方自治体・団体〉」において、参加者の事前学習にeラーニングを活用しました。このeラーニングは、前年度の学習データ（成績・アンケート）の結果を踏まえ、より効果的な内容となるように改修が行われています。

2. 法人の基本情報

(1) 独立行政法人国立女性教育会館の概要

① 目的

独立行政法人国立女性教育会館は、女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的とする（独立行政法人国立女性教育会館法第3条）。

② 業務内容

当法人は独立行政法人国立女性教育会館法第3条の目的を達成するため以下の業務を行う(独立行政法人国立女性教育会館法第11条)。

- 一 女性教育指導者等に対する研修のための施設を設置すること
- 二 前号の施設において女性教育指導者等に対する研修を行うこと
- 三 第一号の施設を女性教育指導者等に対する研修のための利用に供すること
- 四 女性教育指導者等に対する研修に関し、指導及び助言を行うこと
- 五 女性教育に関する専門的な調査及び研究を行うこと
- 六 女性教育に関する情報及び資料を収集し、整理し、提供すること
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと

上記のほか、業務の遂行に支障のない範囲内で第一号の施設を一般の利用に供すること

③ 沿革

- 昭和52年 7月 国立婦人教育会館設置
- 昭和52年 10月 事業開始
- 昭和54年 11月 情報図書室開室
- 平成5年 4月 研究機関としての体制の整備(研究員の配置)
- 平成13年 1月 国立婦人教育会館から国立女性教育会館に名称変更
- 平成13年 4月 独立行政法人国立女性教育会館設立
- 平成14年 11月 研究国際室設置
- 平成22年 11月 研修棟、宿泊棟の改修工事
- 平成27年 7月 公共施設等運営事業開始

④ 設立根拠法

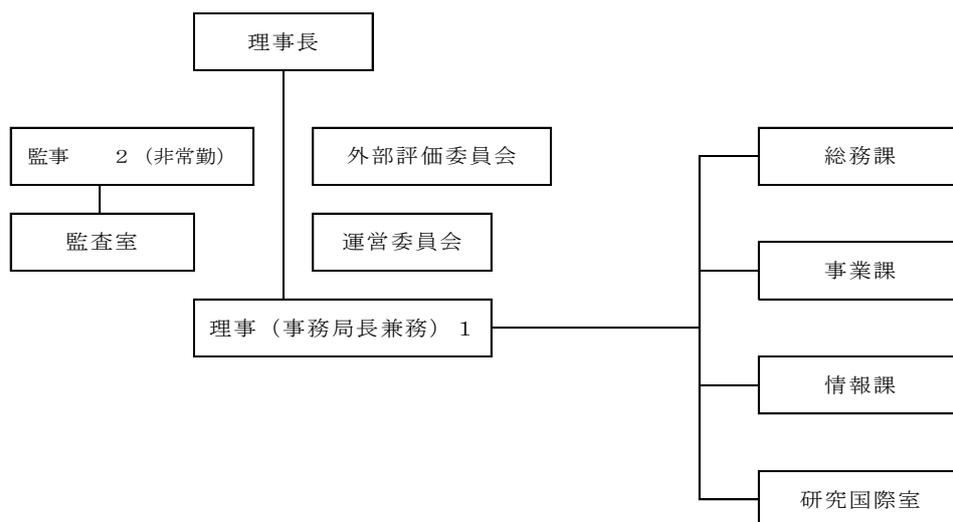
独立行政法人通則法(平成11年 7月16日法律第103号)

独立行政法人国立女性教育会館法(平成11年12月22日法律第168号)

⑤ 主務大臣

文部科学大臣(文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課)

⑥ 組織図



(2) 事務所の所在地

埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728 番地

(3) 資本金の状況

(円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440
資本金合計	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440

(4) 役員の様況

役員	氏名	任期	主な職歴
理事長	内海 房子	自 平成23年7月1日 至 平成33年3月31日	昭和46年4月 日本電気(株)入社 平成13年6月 NECソフト(株)取締役 平成17年7月 NECラーニング(株)代表取締役執行役員社長 平成22年4月 (独)大学評価・学位授与機構監事(非常勤) 平成23年6月 NECラーニング(株)顧問 平成23年7月 (独)国立女性教育会館理事長
理事	中澤 貴生	自 平成29年4月1日 至 平成33年3月31日	昭和62年4月 文部省採用 平成22年7月 文部科学教官 (国立教育政策研究所教育研究情報センター長) 平成23年4月 内閣府事務官 (日本学術会議事務局参事官(審議第一担当)) 平成27年4月 文部科学事務官(大臣官房付)(併)内閣府事務官 (参事官(政策統括官(共生社会政策担当付)) (併)死因究明等施策推進室参事官 平成29年4月 (独)国立女性教育会館理事(役員出向)
監事 (非常勤)	伊藤 公雄	自 平成28年8月1日 至 平成32事業年度 財務諸表承認日	昭和58年1月 京都大学文学部助手 昭和59年4月 神戸市外国語大学専任講師 昭和60年4月 神戸市外国語大学助教授 昭和63年4月 大阪大学人間科学部助教授 平成8年4月 大阪大学人間科学部教授 平成12年4月 大阪大学大学院人間科学研究科教授 平成17年4月 京都大学大学院文学研究科教授 平成28年8月 (独)国立女性教育会館監事(非常勤) 平成29年4月 京都産業大学現代社会学部現代社会学科教授 (京都大学名誉教授、大阪大学名誉教授)
監事 (非常勤)	長岡 千晶	自 平成27年4月1日 至 平成32事業年度 財務諸表承認日	平成7年4月 (株)東京設計事務所 平成19年12月 有限責任監査法人トーマツ 平成23年8月 公認会計士登録 平成23年10月 税理士法人長岡会計 平成27年4月 (独)国立女性教育会館監事(非常勤)

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに出向者数

平成30年度末における常勤職員は、24人(前期末24人)であり、平均年齢は44.3歳(前期末43.7歳)となっている。このうち、国等からの出向者は6人、民間からの出向者0人である。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	270,433	運営費交付金債務	6,138
未収入金	93,510	未払金	308,513
		リース債務	15,930
		繰延運営権対価	44,642
		その他	13,658
固定資産		固定負債	
有形固定資産	1,961,434	資産見返負債	53,885
無形固定資産	2,702	リース債務	-
その他	235,912	繰延運営権対価	223,209
		負債合計	665,974
		純資産の部	金額
		資本金	
		政府出資金	3,615,041
		資本剰余金	939,236
		損益外減価償却累計額	-2,659,574
		利益剰余金	3,313
		純資産合計	1,898,016
資産合計	2,563,991	負債・純資産合計	2,563,991

[表記に関する注記]

金額は、科目毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

② 損益計算書

(単位：千円)

	金額
経常費用合計 (A)	677,314
業務費	
人件費	167,783
減価償却費	23,206
業務経費	385,873
一般管理費	
人件費	87,333
減価償却費	3,824
管理経費	8,980
財務費用	314
経常収益 (B)	666,085
運営費交付金収益	489,421
自己収入等	170,285
その他	6,380
臨時損益 (C)	-80
その他調整額 (D)	-
当期総利益 (B - A + C + D)	-11,308

[表記に関する注記]

金額は、科目毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	-52,015
人件費	-257,426
運営費交付金収入	497,179
自己収入等	51,294
その他収入・支出	-343,062
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	287,596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-21,028
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	214,553
V 資金期首残高 (E)	55,880
VI 資金期末残高 (F = E + D)	270,433

[表記に関する注記]

金額は、区分毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
I 業務費用	626,287
損益計算書上の費用	677,394
(控除) 自己収入等	-51,106
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	148,387
III 損益外除売却差額相当額	-
IV 引当外賞与見積額	85
V 引当外退職給付増加見積額	250
VI 機会費用	5,946
VII 行政サービス実施コスト	780,955

[表記に関する注記]

金額は、区分毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

- 現金及び預金等 : 現金、預貯、売買目的で保有する有価証券など
- 未収入金 : 未収入金で1年以内に回収されるもの、1年以内回収予定の運営権収入など
- 有形固定資産 : 土地、建物、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権など、独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する無形の固定資産
- その他(固定資産) : 有形固定資産、無形固定資産、長期資産で、特許権、商標権、著作権など具体的な形態を持たない固定資産等が該当
- 未払金 : 未払金で1年以内に支払期限が到来するもの、給与に係わる払金など
- 運営費交付金債務 : 法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
- リース債務 : リース長期未払金など
- 繰延運営権対価 : 施設運営に係る繰延運営権対価
- 資産見返負債 : 固定資産(償却資産)取得額のうち未償却分の財源に相当する額

政府出資金	:	国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	:	国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
損益外減価償却累計額	:	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費累計額
利益剰余金	:	独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費	:	独立行政法人の業務に要した費用
一般管理費	:	独立行政法人の管理に要した費用
人件費	:	給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
減価償却費	:	業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
財務費用	:	利息の支払に要する経費
自己収入等	:	手数料収入、受託収入、受取運営権収益などの収益
臨時損益	:	固定資産の売却損益、災害損出等が該当
その他調整額	:	法人税、住民税及び事業税の支払、目的積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	:	独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	:	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	:	増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	:	独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
損益外減価償却相当額	:	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借照表に記載されている）
損益外除売却差額相当額	:	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却損相当額及び売却益相当額
引当外賞与見積額	:	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	:	財源が運営費交付金により行われるのが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用	:	政府出資の機会費用及び、国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成30年度の経常費用は677,314千円と、前年度比122,602千円増(前年度比22.10%増)となっている。これは、修繕費の112,957千円増が主な要因である。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は666,085千円と、前年度比104,106千円増(同18.52%増)となっている。これは、施設費収益119,178千円増が主な原因である。

(当期総利益)

平成30年度の当期総利益は△11,308千円と、前年度比15,231千円減(同388.26%減)となっている。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は2,563,991千円と、前年度比245,491千円増(同10.59%増)となっている。

これは、現金の214,553千円増及び、未収入金の29,226千円増が主な要因である。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は665,974千円と、190,427千円増(同37.94%増)となっている。これは、未払金263,929千円増が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△52,015千円と、前年度比101,924千円減となっている。これは、運営費交付金収入21,676千円減が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、287,596千円と、前年度比358,973千円増となっている。これは、施設費による収入216,800千円増が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△21,028千円と、前年度比240千円減となっている。これは、リース債務の返済による支出のためである。

【表 主要な財務データの経年比較】

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	634,672	610,493	629,269	566,395	554,712	677,314
経常収益	667,927	644,357	629,711	577,094	561,980	666,085
臨時利益	-	2,255	981	-	-3,345	-80
当期総利益	33,255	36,119	1,423	10,699	3,923	-11,308
資産	2,549,287	2,458,338	2,743,843	2,648,057	2,318,500	2,563,991
負債	199,951	217,732	646,662	660,212	475,547	665,974
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	47,375	83,493	84,916	10,699	14,622	3,313
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,868	-10,482	23,348	-111,348	49,909	-52,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-2,210	3,345	34,182	-71,377	287,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-2,718	-20,315	-20,550	-20,788	-21,028
資金期末残高	204,883	189,473	195,851	98,136	55,880	270,433

② セグメント事業損益の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

研修関係事業に係る費用は76,457千円(前年度比545千円増)、収益は74,197千円、事業損益は△2,260千円となっている。

調査研究関係事業に係る費用は58,864千円(前年度比6,909千円増)、収益は57,730千円、事業損益は△1,135千円となっている。

広報・情報関係事業に係る費用は116,340千円(前年度比3,873千円増)、収益は114,138千円、事業損益は△2,202千円となっている。

国際貢献関係事業に係る費用は23,646千円(前年度比9千円減)、収益は23,183千円、事業損益は△463千円となっている。

公共施設等運営事業等関係事業に係る費用は299,869千円(前年度比114,305千円増)、収益は298,035千円、事業損益は△1,833千円となっている。

受託事業に係る費用は1,943千円(前年度比3,096千円減)、収益は1,943千円、事業損益は0円となっている。

法人共通に係る費用は100,195千円(前年度比75千円減)、収益は96,860千円、事業損益は△3,335千円となっている。

【表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)】 (単位:千円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
研修関係事業	費用	347,798	307,914	68,747	75,912	76,457
	収益	381,484	306,118	70,654	76,410	74,197
	損益	33,686	-1,796	1,906	498	-2,260
調査研究関係事業	費用	53,662	55,674	59,833	51,955	58,864
	収益	54,373	55,883	61,270	52,251	57,730
	損益	711	209	1,437	296	-1,135
広報・情報 発信関係事業	費用	95,848	90,998	127,408	112,467	116,340
	収益	97,847	90,764	129,861	113,032	114,138
	損益	2,000	-235	2,454	565	-2,202
国際貢献関係 事業	費用	-	-	22,922	23,655	23,646
	収益	-	-	23,321	23,765	23,183
	損益	-	-	399	110	-463
公共施設等運営 事業等関係事業	費用	-	-	182,401	185,564	299,869
	収益	-	-	190,693	190,550	298,035
	損益	-	-	8,292	4,986	-1,833
受託事業	費用	4,925	5,051	4,957	5,039	1,943
	収益	4,925	5,051	4,957	5,039	1,943
	損益	-	-	-	-	-
法人共通	費用	108,261	169,631	100,127	100,120	100,195
	収益	105,727	171,895	96,337	100,932	96,860
	損益	-2,533	2,264	-3,790	812	-3,335
合計	費用	610,493	629,269	566,395	554,712	677,314
	収益	644,357	629,711	577,094	561,980	666,085
	損益	33,864	442	10,699	7,268	-11,229

[表記に関する注記]

金額は、区分毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区分は、平成28年度から研修受入事業を研修関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業に細分化し、情報事業を広報・情報発信関係事業へ変更した。

③ セグメント資産の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

研修関係事業の総資産は、9,070千円と前年度比2,492千円減、調査研究関係事業の総資産は、4,408千円と前年度比1,076千円減、広報・情報関係事業の総資産は87,126千円と前年度比2,015千円減、国際貢献関係事業の総資産は4,279千円と前年度比904千円減、公共施設等運営事業等関係事業の総資産は2,121,773千円と前年度比11,361千円増、法人共通の総資産は337,335千円と前年度比240,617千円増となっている。

【表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】 (単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
研修関係事業	2,101,430	2,392,628	14,771	11,562	9,070
調査研究関係事業	-	-	6,918	5,484	4,408
広報・情報発信関係事業	101,901	96,993	99,675	89,141	87,126
国際貢献関係事業	-	-	6,445	5,183	4,279
公共施設等運営事業等関係事業	-	-	2,286,389	2,110,412	2,121,773
受託事業	-	-	-	-	-
法人共通	255,007	254,223	233,858	96,718	337,335
合計	2,458,338	2,743,843	2,648,057	2,318,500	2,563,991

[表記に関する注記]

金額は、区分毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区分は、平成28年度から研修受入事業を研修関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業に細分化し、情報事業を広報・情報発信関係事業へ変更した。

④ 目的積立金の申請・承認の内容、取崩内容等

当会館では、目的積立金の申請を行っていないため、記載を省略する。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成30年度の行政サービス実施コストは780,955千円と前年度比105,272千円増（15.58%増）となっている。これは、公共施設等運営事業等関係事業費106,556千円増が主な要因である。

【表 行政サービス実施コストの経年比較】 (単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用					
損益計算上の費用	610,493	629,269	566,395	566,376	677,394
自己収入等	-114,550	-72,490	-53,075	-53,451	-51,106
損益外減価償却相当額	144,848	144,848	144,897	148,815	148,387
損益外除売却差額相当額	-	-	20,885	-	-
引当外賞与見積額	694	-308	1,597	-505	85
引当外退職給付増加見積額	15,312	15,802	11,815	7,643	250
機会費用	14,864	5,946	7,245	6,805	5,946
行政サービス実施コスト	671,662	723,067	699,759	675,683	780,955

[表記に関する注記]

金額は、区分毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

宿泊棟給湯設備

② 当該年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
 宿泊棟非常用自家発電設備等改修工事

(3) 予算及び決算の概要

(単位：千円)

区 分	26年度		27年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
運営費交付金	521,641	521,641	539,987	539,987
施設整備費補助金	-	-	143,667	5,224
入場料等収入	125,548	108,937	128,561	66,115
運営権対価等収入				
受託収入	5,000	4,925	5,000	5,051
寄附金収入	-	794	-	676
合計	652,189	636,297	817,215	617,053
支出				
業務経費	362,793	341,792	359,056	311,425
施設整備費	-	-	143,667	5,224
受託経費	5,000	4,925	5,000	5,051
一般管理費	284,396	255,178	309,492	315,347
合計	652,189	601,896	817,215	637,046

区 分	28年度		29年度		30年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	524,024	524,024	518,855	518,855	497,179	497,179
施設整備費補助金	138,338	138,671	272,006	9,149	327,931	324,788
入場料等収入	-	-	-	-	-	-
運営権対価等収入	46,873	45,756	46,860	50,068	46,860	50,837
受託収入	1,000	4,957	1,000	5,039	1,000	1,943
寄附金収入	-	565	-	408	0	550
合計	710,235	713,972	838,721	583,519	872,970	884,446
支出						
業務経費	305,608	286,918	297,531	288,032	285,885	302,313
施設整備費	138,338	138,671	272,006	9,149	327,931	324,788
受託経費	1,000	4,957	1,000	5,039	1,000	1,943
一般管理費	265,289	260,375	268,184	272,443	258,154	266,391
合計	710,235	690,921	838,721	574,663	872,970	895,436

[表記に関する注記]

金額は、区分毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

注1) 収入の部において、予算額と決算額に差異が生じているのは、予算計上時に想定したより運営権対価等収入が多かったことが主な要因である。

注2) 支出の部において、予算額と決算額に差異が生じているのは、予算計上時に想定したより業務経費支出が多かったことが主な要因である。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、前中期目標期間の最終年度の実績に比して、当中期目標期間終了年度における一般管理費を15%、業務経費を5%削減することを目標としている。

この目標を達成するため、事務組織・業務内容の見直しによる経費の削減、調達方法の見直しによる備品消耗品費の削減、計画的施設整備による修繕費の削減を図っているところである。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較
（単位：千円）

区 分	前中期目標終了年度		当中期目標期間		当中期目標期間		当中期目標期間	
	金額	比率	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	14,704	100%	13,906	95%	12,108	82%	11,775	80%
業務経費	119,712	100%	122,935	103%	102,029	85%	97,886	82%

一般管理費には、公租公課、人件費相当額を含んでいない。業務経費には、公共施設等運営事業等関係経費等を含んでいない。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳

当法人の経常収益は 666,085 千円で、その内訳は、運営費交付金収益 489,421 千円（経常収益の 73.47%）、受取運営権収益 44,642 千円（同 6.70%）などとなっている。これを事業別に区分すると、研修関係事業では、運営費交付金収益 73,289 千円（交付金収益の 15.99%）など、調査研究関係事業では、運営費交付金収益 57,293 千円（同 11.70%）など、広報・情報発信関係事業では、運営費交付金収益 108,466 千円（同 22.16%）など、国際貢献関係事業では、運営費交付金収益 22,896 千円（同 4.67%）など、公共施設等運営事業等関係事業では、運営費交付金収益 135,178 千円（同 27.62%）、受取運営権収益 44,642 千円（受取運営権収益の 100%）など、法人共通では、運営費交付金収益 92,298 千円（交付金収益の 18.85%）などとなっている。

② 自己収入の明細

当法人の自己収入は、受取運営権収益 44,642 千円、受託収入 1,943 千円、寄附金収益 267 千円、その他事業収入 2,247 千円となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 研修関係事業

男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修事業として、「地域における男女共同参画推進リーダー研修〈女性関連施設・地方自治体・団体〉」「企業を成長に導く女性活躍促進セミナー」「男女共同参画推進フォーラム」「女子大学生キャリア形成セミナー」「女性関連施設相談員研修」「学校における男女共同参画研修」「学習オーガナイザー養成研修」を実施した。

本事業を実施するため、76,457 千円（人件費、減価償却費を含む。以下に同じ。）の費用を要した。

イ 調査研究関係事業

男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究事業として、「男女共同参画統計に関する調査研究」「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究」「女性教員の活躍推進に関する調査研究」「eラーニングによる教育・学習支援に関する調査研究」「教育・学習プログラム実施に関する支援」「調査研究成果の普及・公開」「NVEC 実践研究」を実施した。

本事業を実施するため、58,864 千円の費用を要した。

ウ 広報・情報発信関係事業

男女共同参画社会及び女性・家庭・家族に関する内外の資料・情報の収集・整理・提供並びにデータベースの作成やテーマ毎にパッケージ化した図書の貸出、情報ネットワーク支援・情報提供サービスとして、女性教育情報センター運営、ポータルとデータベースの整備充実、女性アーカイブ機能の充実及び「アーカイブ保存修復研修（基礎コース）＋（実技コース）」を実施

した。

本事業を実施するため、116,340千円の費用を要した。

エ 国際貢献関係事業

男女共同参画の推進に向けた国際貢献事業として、「アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」「NWEC グローバルセミナー」「国際的なネットワークの構築」を実施した。

本事業を実施するため、23,646千円の費用を要した。

オ 公共施設等運営事業等関係事業

平成27年度から、宿泊・研修施設等の管理・運営を分離し、公共施設等運営権制度の活用及び施設・設備長期維持管理業務を一体的に民間業者へ委託する独立採算事業として、公共施設等運営事業を実施している。

本事業を実施するため、299,869千円の費用を要した。

カ 受託事業

独立行政法人国際協力機構（JICA）からの委託により課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」を実施した。

本事業を実施するため、1,943千円の費用を要した。

6. 事業等のまとめりの予算・決算の概況

単位(千円)

区分	研修関係事業(注1)				調査研究関係事業				広報・情報発信関係事業(注1)				国際貢献関係事業(注1)			
	予算金額	決算金額	差額	備考	予算金額	決算金額	差額	備考	予算金額	決算金額	差額	備考	予算金額	決算金額	差額	備考
収入																
運営費交付金	18,446	14,999	3,447 ※1		21,289	27,143	-5,854 ※2		70,247	53,846	16,401 ※1		12,510	10,664	1,846 ※1	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
運営権対価等収入	0	228	-228 ※6		0	210	-210 ※6		0	298	-298 ※6		0	61	-61 ※6	
受託収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	350	-350 ※5		0	0	0		0	100	-100 ※5		0	0	0	
計	18,446	15,577	2,869		21,289	27,353	-6,064		70,247	54,244	16,003		12,510	10,725	1,785	
支出																
業務経費	18,446	17,753	693		21,289	28,505	-7,216		70,247	56,421	13,826		12,510	11,203	1,307	
うち研修関係経費	18,446	17,753	693 ※1		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
うち調査研究関係経費	0	0	0		21,289	28,505	-7,216 ※2		0	0	0		0	0	0	
うち広報・情報発信関係経費	0	0	0		0	0	0		70,247	56,421	13,826 ※1		0	0	0	
うち国際貢献関係経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		12,510	11,203	1,307 ※1	
うち公共施設等運営事業等関係経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
うち人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	18,446	17,753	693		21,289	28,505	-7,216		70,247	56,421	13,826		12,510	11,203	1,307	

区分	公共施設等運営事業等関係事業(注1)				受託事業				共通				合計			
	予算金額	決算金額	差額	備考	予算金額	決算金額	差額	備考	予算金額	決算金額	差額	備考	予算金額	決算金額	差額	備考
収入																
運営費交付金	116,533	141,739	-25,206 ※2		0	0	0		258,154	248,788	9,366 ※1		497,179	497,179	0	
施設整備費補助金	263,012	259,870	3,143		0	0	0		64,919	64,919	0		327,931	324,788	3,143	
運営権対価等収入	46,860	46,582	278		0	0	0		0	3,457	-3,457 ※6		46,860	50,837	-3,977 ※6	
受託収入	0	0	0		1,000	1,943	-943 ※3		0	0	0		1,000	1,943	-943 ※3	
寄附金収入	0	100	-100 ※5		0	0	0		0	0	0		0	550	-550 ※5	
計	426,405	448,291	-21,886		1,000	1,943	-943		323,073	317,165	5,908		872,970	875,298	-2,328	
支出																
業務経費	163,393	188,430	-25,037		0	0	0		0	0	0		285,885	302,313	-16,428	
うち研修関係経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		18,446	17,753	693 ※1	
うち調査研究関係経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		21,289	28,505	-7,216 ※2	
うち広報・情報発信関係経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		70,247	56,421	13,826 ※1	
うち国際貢献関係経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		12,510	11,203	1,307 ※1	
うち公共施設等運営事業等関係経費	163,393	188,430	-25,037 ※2		0	0	0		0	0	0		163,393	188,430	-25,037 ※2	
施設整備費	263,012	259,870	3,143		0	0	0		64,919	64,919	0		327,931	324,788	3,143	
受託経費	0	0	0		1,000	1,943	-943 ※4		0	0	0		1,000	1,943	-943 ※4	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		258,154	266,391	-8,237 ※1		258,154	266,391	-8,237 ※1	
うち人件費	0	0	0		0	0	0		186,724	197,299	-10,575 ※7		186,724	197,299	-10,575 ※7	
計	426,405	448,300	-21,895		1,000	1,943	-943		323,073	331,310	-8,237		872,970	895,436	-22,466	

※金額は、科目毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(注1) 予算計上時に想定した以上の事業を受託したため。

(備考) 予算額と決算額に著しいかい離が生じた際の理由

※1 他事業経費へ充当したことによる

※2 他事業経費から充当したことによる

※3 予算計上時に想定した以上の受託収入があったため

※4 予算計上時に想定した以上の受託支出があったため

※5 予定のなかった寄附金の受入があったため

※6 予定のなかった事業収入があったため

※7 職員数が増加したことによる